

---

研究ノート

---

## 合理的配慮の義務化と加重的負担

——障害者差別解消法とマンション法——

角 田 光 隆

## 目 次

1. はじめに
2. 合理的配慮の義務化と加重的負担の現状
3. 加重的負担と助成金の現状
4. 合理的配慮努力義務・合理的配慮義務と加重的負担との関係
5. 加重的負担と助成金の関係
6. マンションのバリアフリー化のための補助金・融資
7. おわりに

## 1. はじめに

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下において、障害者差別解消法と言う。）第8条第2項は、「事業者は、その業務を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならない」と定めている。

障害者差別解消法においては、障害者に対する合理的配慮は努力義務であるが、東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例（以下において、東京都条例と言う。）第7条第2項は、「都及び事業者は、そ

の事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（知的障害、発達障害を含む精神障害等により本人による意思の表明が困難な場合には、障害者の家族、介助者等コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明を含む。）があった場合において、当該障害者と建設的な対話を行い、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢、障害の状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」として、合理的配慮の義務化を行っている。

また、障害者のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例（以下において、千葉県条例と言う。）第2条第2項は、差別を不利益取扱いをすること及び障害のある人が障害のない人と実質的に同等の日常生活又は社会生活を営むために必要な合理的な配慮に基づく措置を行わないことと定義し、この定義規定を受けて第8条は、「何人も、障害者のある人に対し、差別をしてはならない。ただし、不利益取扱いをしないこと又は合理的な配慮に基づく措置を行うことが、社会通念上相当と認められる範囲を超えた人的負担、物的負担又は経済的負担その他の過重的負担になる場合においては、この限りでない。」と定める。したがって、東京都と同様に、千葉県でも合理的配慮は努力義務ではないのである。

これらの諸規定から分かるように、障害者差別解消法においては、合理的配慮は努力義務であると同時に、合理的配慮努力義務が加重的負担である場合には、努力義務を尽くす必要がない場合を認めている。しかし、東京都条例と千葉県条例は合理的配慮の義務化と同時に、合理的配慮義務が加重的負担である場合には、合理的配慮義務を尽くす必要がない場合を認めている。

このような相違から生ずる問題点とは、合理的配慮努力義務の場合でも、加重的負担による軽減を認める必要があるのであろうか、換言すれば、合理的配慮義務の場合であれば、加重的負担による軽減を認めても良いのではないか、そうであれば、合理的配慮努力義務は合理的配慮義務に改正

されるべきではないのか、である。

兵庫県明石市の障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例（以下において、明石市条例と言う。）は、第3条において、「障害を理由とする差別 不当な差別的取扱いをすることにより障害者の権利利益を侵害すること又は合理的配慮の提供をしないことをいう。」と定め、第10条において、「何人も、障害者に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。」と定めている。第8条において、「市は、市民、事業者及び行政機関等が合理的配慮の提供を容易に行うことができるよう、合理的配慮の提供支援に関する施策を実施するものとする。」と定めて、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設している。

東京都条例は合理的配慮義務を定めているが、東京都自体は合理的配慮の提供を支援する助成制度を設けていない。しかし、東京都千代田区は、手話通訳等実施費用助成事業を行っている。また、東京都世田谷区は、商店等における共生社会促進助成事業を行っている。

千葉県条例は同様に合理的配慮義務を定めているが、千葉県自体は合理的配慮の提供を支援する助成制度を設けていない。

鳥取県は鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例を持つが、障害者差別解消法における合理的配慮努力義務を維持しつつ、障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金を創設している。

ここから生ずる問題点とは、合理的配慮努力義務を課している場合でも、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設しているならば、合理的配慮義務を課している場合には、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設するのが良いのではないか、である。

本稿は、合理的配慮努力義務及び合理的配慮義務と加重的負担との関連性、合理的配慮努力義務及び合理的配慮義務と合理的配慮の提供を支援する助成制度との関連性を論ずることを目的とする。その際に、マンションのバリアフリー化のための補助金に言及する。

## 2. 合理的配慮の義務化と加重的負担の現状

### 2.1 各自治体の現状

東京都条例と千葉県条例のほかに合理的配慮を義務化している自治体の現状を紹介することにする。

さいたま市は、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第9条において、「何人も、障害者に対し、差別をしてはならない。」と定めている。差別概念は、第2条において個別的に列挙されている。同じ第2条では、合理的配慮に基づく措置の定義規定がある。すなわち、「障害者が障害を原因として日常生活等を営む上で不可欠な活動を行うことができず、又は制限されるときに、当該活動を行うことができるようにし、又は当該活動の制限を緩和するために行う、用具又は機器の提供、建築物又は設備の改修その他の当該障害者の環境を調整する措置（当該障害者の就業時間又は業務内容を変更する措置で事業活動の目的の達成が妨げられるもの、既存の建築物の本質的な構造を変更する措置その他の当該措置を行う者に社会通念上相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課することとなる措置を除く。）をいう。」とする。この規定の中の「当該措置を行う者に社会通念上相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課することとなる措置」が合理的配慮の提供の限界を示している。

岩手県は、障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例第7条において、「何人も、障がいのある人に対し、不利益な取扱いをしてはならない。」と定めている。第2条の定義規定では、不利益な取扱いとは、「障がいがあることを理由として不利な区別、排除及び権利の制限をすること並びに障がいのない人と実質的に同等の日常生活又は社会生活を営むことができるようにするための必要かつ合理的な配慮（社会通念上相当と認められる程度を超えた人的負担、物的負担、経済的負担その他の過重的負担を課するものと認められる場合を除く。）をしないこと。」とする。この規定の中の「社会通念上相当と認められる程度を超えた人的負担、物的負担、経済的負担その他の過重的負担を課するものと認められる場合」



が合理的配慮の提供の限界を示している。

熊本県は、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例第 8 条において、「何人も、次に掲げる行為（以下「不利益取扱い」という。）をしてはならない。」とし、第 9 条において、「社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって障害者の権利利益を侵害することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮（第 11 条第 1 項において「合理的配慮」という。）がされなければならない。」と定める。この規定の中に「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を入れている。

八王子市は、障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例第 6 条第 1 項において、「何人も、障害者に対し、差別をしてはならない。」とし、第 6 条第 2 項において、「社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって障害者の権利利益を侵害することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。」と定めている。この規定の中に「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を入れている。

長崎県は、障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例第 2 条において、差別を「客観的に正当かつやむを得ないと認められる特別な事情なしに、不均等待遇を行うこと又は合理的配慮を怠ること」と定義している。同じく第 2 条において、合理的配慮とは、「障害のある人の求め又はその家族等の求め（障害のある人がその意思の表明を行うことが困難である場合に限る。）に応じて、障害のある人が障害のない人と同等の権利を行使するため又は障害のない人と同等の機会及び待遇を確保するために必要かつ適切な現状の変更又は調整を行うことをいう。ただし、社会通念上相当と認められる範囲を超えた人的負担、物的負担又は経済的負担その他の過度な負担になるものを除く。」と定めている。

この合理的配慮の定義の中に、「社会通念上相当と認められる範囲を超

えた人的負担、物的負担又は経済的負担その他の過度な負担になるものを除く」という条件を付けている。これらの定義規定を受けて、第9条において、「何人も、次条から第19条までに定めるもののほか、あらゆる分野において、障害のある人に対して、差別をしてはならない。」と定めている。

沖縄県は、沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例第7条第2項において、「何人も、障害のある人から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害のある人の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」と定めている。この規定の中に、「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。

鹿児島県は、障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例第2条において、障害を理由とする差別について「障害のある人に対し、正当な理由なく障害を理由とする不利益な取扱いをすること又は社会的障壁の除去を必要としている障害のある人が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときに、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮がなされないことをいう。」と定義している。この規定の中に、「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。この規定を受けて、第8条において、「次条から第16条までに定めるもののほか、何人も、障害のある人に対して、障害を理由とする不利益な取扱いをしてはならない。2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害のある人が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がなされなければならない。」と定めている。この規定においても、「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。

奈良県は、奈良県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例第 9 条において、「何人も、障害のある人から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（障害のある人の保護者、後見人その他の関係者が本人に代わって行ったもの及びこれらの者が本人の補佐人として行った補佐に係るものを含む。）があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、本人の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」と定めている。この規定の中に「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。

富山県は、障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例第 8 条第 2 項において、「何人も、障害のある人から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（障害のある人の保護者、後見人その他の関係者が当該障害のある人の代理として行ったもの及びこれらの者が当該障害のある人の補佐人として行った補佐に係るものを含む。）があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害のある人の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」と定める。この規定の中に「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。

新潟市は、新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例第 2 条において差別概念の中に合理的配慮を行わないことを定め、「(4) 合理的配慮 次に掲げる場合において、障がいのある人の人格、人権及び意向を尊重し、障がいのある人の性別、年齢、障がいの状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な変更及び調整を行うことであって、その実施に伴う負担が過重でないものをいいます。ア 障がいのある人が社会的障壁の除去を求めている場合 イ 障がいのある人が意思の表明を行うことが困難であって、その保護者、保護者以外の家族その他の当該障がいのある人を支援する者が、その障がいのある人のために社

会的障壁の除去を求めている場合 ウ 障がいのある人が社会的障壁の除去を必要としている場合であって、そのことを認識しうるとき。」と定義している。この中に「その実施に伴う負担が過重でないもの」という条件を付けている。第5条において、「何人も、差別をしてはなりません。」と定めている。

宝塚市は、宝塚市障害者差別解消に関する条例第2条において、差別とは、「障害を理由とする不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮の提供をしないことをいう。」とし、合理的配慮の提供とは、「障害者が現に日常生活又は社会生活において、社会的障壁の除去を必要とすることが認識される場合において、当該障害者が障害者でない者と同等の権利を行使するため、その実施が相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課すこととなるものを除き、必要かつ適切な変更、調整等を行うことをいう。」と定義する。この中で、「その実施が相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課すこととなるものを除く」という条件を付けている。第4条において、「何人も、障害を理由とする差別をしてはならない。」と定めている。

香川県は、香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例第8条において、「何人も、障害のある人に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。」と定める。ただし、本条例は、個別的に差別することその他の権利利益を侵害することを定めていない。しかし、基本理念を定めた第3条が、「(2) 全ての障害のある人は、その社会参加を制約している社会的障壁の除去の実施について、合理的な配慮がされることにより、社会の様々な分野に参加し、及び協力することができること。」と「(6) 全ての障害のある人は、障害があることに、性別、年齢その他の要因が加わることにより特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた配慮がされること。」を定めていること、第8条第2項が「知事は、前項の行為を防止するため、福祉サービス、雇用、労働その他障害のある人の日常生活又は社会生活に関する分野において特に配慮すべき事項を別に定めるものとする。」と定めていることから、差別概念の中に合理的配慮の不提供が入ることは明ら

かである。これらの諸規定を受けて作成された「さべかい・ともいきガイドブック」は、合理的配慮の提供の際に考慮される加重的負担に言及している。

茨木市は、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例第 2 条において、差別とは、「障害を理由とする不当な差別的取扱いにより障害のある人の権利利益を侵害すること又は合理的な配慮の提供をしないことをいう。」と定義し、合理的配慮とは、「障害のある人から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（その者の家族、後見人又は支援者がその者を補佐して行ったものを含む。）があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害のある人の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮を提供することをいう。」と定義している。この中に、「その実施に伴う負担が過重でないとき」という条件を付けている。第 7 条において、「市及び事業者は、その事務又は事業を行うに当たり、次に掲げることをしてはならない。(1) 障害を理由とする不当な差別的取扱いにより障害のある人の権利利益を侵害すること。(2) 合理的な配慮の提供をしないこと。」を定めている。

三田市は、三田市障害を理由とする差別をなくしすべての人が共に生きるまち条例第 2 条において、差別について「障害を理由とする不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮の提供をしないことをいいます。」と定義し、合理的配慮について「障害者が現に日常生活又は社会生活において、社会的障壁の除去を必要とすることが認識される場合において、当該障害者が障害者でない者と同等の権利を行使するため、その実施が相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課すこととなるものを除き、当該障害者の意向を尊重しながら、その性別、年齢及び障害の状態に応じて、必要かつ適切な変更、調整等を行うことをいいます。」と定義している。この中に、「その実施が相当と認められる範囲を超えた過重的負担を課すこととなるものを除くことを条件としている。第 4 条において、「何人も、障害者に対し、障害を理由とする差別をしてはなりません。」と定めている。

## 2.2 自治体の条例の傾向

これらの条例の共通点は、差別概念に関連づけて合理的配慮の不提供を捉えていること、一部の例外はあるが、「何人」を法主体と定め、すべての人が不当な差別的取扱いをせず、合理的配慮を提供することを義務づけられていることである。しかし、合理的配慮の提供において加重的負担となる場合は、合理的配慮の提供が免除される構成となっていることである。

## 3. 加重的負担と助成金の現状

### 3.1 各自治体の現状

岩見沢市は、障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金を交付している。岩見沢市には岩見沢市手話言語条例があるが、障害者差別に関するその他の独自の条例はない。

その補助金の対象者は個人を除き、団体だけである。この条件は、「(1) 市内で、飲食、物販、医療等、不特定多数の人が利用する事業所を有していること。(2) 市税等（市税及び上下水道料金。個人事業主については、国民健康保険料又は後期高齢者医療保険料も対象）を滞納していないこと。(3) 暴力団関係者ではないこと。(4) 障がい者の利用を推進するため、購入した物品や事業所等について公表することに同意すること。」であるとする。

対象経費は、5万円を上限とする点字メニューまたはコミュニケーションボードの作成費用その他のコミュニケーションツール作成経費と、10万円を上限とする筆談ボードまたは簡易スロープその他の物品購入経費であるとする<sup>(1)</sup>。

苫小牧市は、合理的配慮の提供を支援する助成金を交付している。苫小牧市には苫小牧市手話言語条例があるが、障害者の差別解消に関するその他の独自の条例はない。

その補助金の対象者は、「(1) 事業者であって、苫小牧市内において、飲食、物販、医療など不特定多数のものが利用し、障がい者の利用が見込ま

れる事業を行うもの。(2) 苫小牧市内に事務所又は事業所等を有すること。(3) 市税を滞納していないこと。(4) 事業主又は会社法に規定する役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。(5) その他補助対象の事業所等として適さないと認められる事項がないこと。」であるとする。

対象経費は、2 万 5 千円を上限とする点字メニューや会話ボードのようなコミュニケーションの作成経費、5 万円を上限とする筆談ボード、折りたたみ式スロープ、簡易洋式トイレ、受付用ローカウンター、高さ可動式テーブルのような物品の購入経費、10 万円を上限とする階段等の手すりの設置、段差の解消、点字ブロック等の敷設、便器の手すりの設置、和式トイレの洋式化、ドアの改修・取替え、洗面所・手洗い場などの改修であるとする<sup>(2)</sup>。

札幌市は、障がい特性に応じたコミュニケーション手段に関する補助を実施している。これは、札幌市障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例に基づく措置である。この条例は、第 6 条において「事業者は、障がい特性に応じたコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する市の施策に協力するよう努めるものとする。2 事業者は、その事業を行うに当たり、障がい者が障がい特性に応じたコミュニケーション手段を利用できるようにするための合理的配慮を行うよう努めるものとする。」と定める。したがって、障がい特性に応じたコミュニケーション手段に関する補助は、事業者の合理的配慮の提供を支援する措置であると考えてよい。

障がい特性に応じたコミュニケーション手段に関する補助は、コミュニケーションツール作成費補助金と障がい特性に応じたコミュニケーション研修会費補助金の 2 種類に分かれている。

コミュニケーションツール作成費補助金の対象者は、「(1) 札幌市内に事業所を有する事業者 (2) 札幌市内において活動する町内会、サークル、PTA 等の団体やグループ」であるとする。対象経費は、1 万円を上限とする資料等の点字版作成、資料等の音訳版作成、コミュニケーション支援ボ

ード作成、動画への手話通訳の付与その他市長が適当と認めるものであるとする。

コミュニケーション研修会費補助金の対象者は、「(1) 札幌市内に事業所を有する事業者 (2) 札幌市内において活動する町内会、サークル、PTA 等の団体やグループ」であるとする。対象経費は、1 万円を上限とする障がい当事者やコミュニケーション支援者等を講師として招へいし支払う報償費であるとする<sup>(3)</sup>。

日光市は、合理的配慮の提供の支援に係る助成制度を持っている。日光市には日光市手話言語条例があるが、障害者の差別解消に関するその他の独自の条例はない。

その補助金の対象者は、飲食店や小売店などの民間の事業者、自治会、広く市民が参加できるイベント等の運営団体であるとする。

対象経費は、5 万円を上限とする点字メニュー作成費、コミュニケーションボード作成費などのコミュニケーションツール作成費、10 万円を上限とする筆談ボード、折りたたみ式スロープ、車椅子昇降機などの物品購入費、3 万円を上限とするイベントや講演会などにおいて手話通訳・要約筆記者を配置する場合などの手話通訳・要約筆記者の派遣費用であるとする<sup>(4)</sup>。

つくば市は、合理的配慮支援事業に対する補助金を交付している。つくば市には障害者の差別解消に関する独自の条例はない。

その補助金の対象者は、「(1) 市内に事務所、事業所等 (以下「事務所等」という。) を有する事業者 (2) 市内の区会、自治会その他これに類する住民自治組織」であるとする。

対象経費は、1 万円を上限とする点字メニュー、コミュニケーション支援ボード等のコミュニケーションツールの作成費及びコミュニケーションツールの作成のための物品の購入費、5 万円を上限とする筆談ボード、折り畳み式スロープ等の物品の購入及び物品の設置等に要する費用、10 万円を上限とするスロープ、手すり等の設置に関する事務所等の工事費及び改修費であるとする<sup>(5)</sup>。



所沢市は、社会的障壁の除去推進事業補助金を交付している。所沢市には所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例という独自の条例がある。本条例第6条第2項は「市民及び事業者は、障害のある人に合理的配慮をするように努めるものとする。」と定め、合理的配慮努力義務を課している。その上で、事業者のために社会的障壁の除去推進事業補助金を交付しているのである。

その補助金の対象者は、「市内に（顧客が来所する）事務所または事業所を有する事業者」であるとし、障害児・者施設、介護保険施設、高齢者施設等を除くと明示している。

対象経費は、5万円を上限とする意思疎通支援用具の作成費用（コミュニケーションボードや点字によるメニュー表の作成等）、物品の購入費用（筆談ボードや折り畳み式スロープの購入等）、20万円を上限とする主に私的な飲食店や小売店等を対象とした工事の施工費用（手すりの設置や段差の解消など）であるとする<sup>(6)</sup>。

千代田区は、手話通訳等実施費用助成事業を実施している。この事業は、千代田区障害者の意思疎通に関する条例に基づいている。本条例第5条は、「区民は、基本理念に対する理解を深め、地域社会を構成する一員として、日常生活又は社会生活を営む場において障害特性に応じた意思疎通に関する合理的な配慮を行うよう努めるものとする。」と定める。第6条は、「事業者は、基本理念に対する理解を深め、その事業活動において障害特性に応じた意思疎通に関する合理的な配慮を行うとともに、区の施策に協力するよう努めるものとする。2 事業者が区外に事務所又は事業所を有する場合は、当該事務所又は事業所に対し、障害特性に応じた意思疎通に関する合理的な配慮を行うことについて協力を求めるものとする。」と定める。これらは、合理的配慮努力義務である。

手話通訳等実施費用助成事業の対象者は、「1. 区内に住所を有する法人・団体など 2. 区が共催・後援する事業を実施する法人・団体など」であるとする。

対象経費は、年度内5回までで1日（回）あたり5万円を上限とする手

話通訳・要約筆記などの実施費用や講演会などで配布するための点字資料等作成費用であるとする<sup>(7)</sup>。

世田谷区は、商店等における共生社会促進助成事業を実施している。世田谷区には障害者の差別解消に関する独自の条例はない。

その補助金の対象者は、「区内に存する商店等において補助事業を実施する者その他区長が特に必要と認めるもの」と定めている。

対象経費は、5万円を上限とする点字メニュー、写真付き音声コードメニュー、コミュニケーションボード等の作成委託に係る経費、7万円を上限とする段差解消用簡易スロープ、筆談ボード等の物品購入に係る経費とする。両方を申請する場合は、7万円を上限とするとする<sup>(8)</sup>。

静岡県は、合理的配慮理解促進助成を実施している。静岡県には、静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例がある。本条例第9条第2項は、「事業者は、福祉、医療、雇用、商業、交通、教育その他の障害者の日常生活又は社会生活に関する分野において、その事業を行うに当たり、合理的な配慮をするよう努めなければならない。」と定めている。合理的配慮の内容は、本条例第2条第5号に定められている。これらの諸規定を受けて、合理的配慮理解促進助成を実施している。

その補助金の対象者は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第2条第7号に規定する事業者をいう。」とする。

対象経費は、講演会開催事業、研修会開催事業、その他の事業の賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、負担金、備品購入費であるとする。補助基準額を30万円とする<sup>(9)</sup>。

茨木市は、合理的配慮の提供支援に係る費用の助成を実施している。茨木市には、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例がある。本条例第7条は、「市及び事業者は、その事務又は事業を行うに当たり、次に掲げることをしてはならない。(1) 障害を理由とする不当な差別的取扱いにより障害のある人の権利利益を侵害すること。(2) 合理的な配慮の提供をしないこと。」と定める。この規定に基づいて、合理的配慮の提

供支援に係る費用の助成を実施している。

その補助金の対象者は、「(1) 茨木市内において、飲食、物販、医療その他の障害者を含む不特定多数のものの利用が見込まれる事業を行うものであること。(2) 政治又は宗教的活動を目的としていないものであること。(3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する団体をいう。以下この号において同じ。）若しくはその統制下にあるもの又は暴力団の構成員の統制下にあるものでないこと。」であるとする。

対象経費は、5 万円を上限とする点字メニュー、会話ボードのようなコミュニケーションツール作成費、10 万円を上限とする筆談ボード、音声拡張機、折りたたみ式スロープ、簡易洋式トイレ、受付用ローカウンター、高さ可動式テーブルのような物品購入費、20 万円を上限とする階段等の手すりの設置、段差の解消、点字ブロック等の敷設、便器の手すりの設置、和式トイレの洋式化、ドアの改修・取替え、洗面所・手洗い場等の改修のような工事施行費であるとする<sup>(10)</sup>。

明石市は、合理的配慮の提供を支援する助成制度を持っている。明石市には、明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例がある。本条例は、第 3 条において「不当な差別的取扱いをすることにより障害者の権利利益を侵害すること又は合理的配慮の提供をしないこと」と定義し、第 10 条において「何人も、障害者に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。」と定めている。これらの諸規定に基づきながら、第 8 条は、「市は、市民、事業者及び行政機関等が合理的配慮の提供を容易に行うことができるよう、合理的配慮の提供支援に関する施策を実施するものとする。」として、合理的配慮の提供を支援する助成金を交付している。

その補助金の対象者は、「(1) 事業者 (2) 自治会 (3) その他市長が特に必要と認める団体」であるとする。

対象経費は、5 万円を上限とする点字メニュー又はコミュニケーションボードの作成経費、チャシ等の音訳経費等障害者に合理的配慮が容易に提

供できるようにするためのコミュニケーションツールの作成に係る経費、10万円を上限とする筆談ボード、折り畳み式スロープ等障害者に合理的配慮が容易に提供できるようにするための物品（コミュニケーションツールを除く。）の購入に係る経費、20万円を上限とする簡易スロープ、手すり等障害者に合理的配慮が容易に提供できるようにするための工事の施工に係る経費であるとする<sup>(11)</sup>。

加古川市は、加古川市合理的配慮の提供の促進にかかる助成金を交付している。加古川市は障害者差別解消法との関連において、合理的配慮の提供の促進にかかる助成制度を持っている。

その対象者は、「・加古川市内において、飲食、物販、医療など障がい者の利用が見込まれる事業を行うもの ・加古川市内で実施する広く市民が参加できるイベントなどを運営するもの」であるとする。

対象経費は、5万円を上限とする音声拡張器（コミュニケーション等）、筆談ボード、コミュニケーション支援ボード、点字メニュー、音声コードを用いたパンフレット等の作成等の物品購入費、5万円を上限とする折り畳み式スロープ、ループ、杖ホルダー、滑り止めマット、ローカウンター、多目的シート（ベッド）、車椅子昇降機、緊急呼び出しボタン、視覚障害者誘導用シート等の物品購入費、20万円を上限とするスロープ、手すりの設置、多機能トイレ、スライド式ドアへの改修等の工事施行費、3万6千円を上限とするイベント等における手話通訳者や要約筆記者の派遣に係る経費であるとする<sup>(12)</sup>。

丹波市は、合理的配慮の提供を支援する助成制度を持っている。丹波市には障害者の差別解消に関する独自の条例はない。

その補助金の対象者は、「(1) 事業者 (2) 自治会及び自治協議会 (3) その他市長が特に必要と認める団体」であるとする。

対象経費は、5万円を上限とする点字メニュー又はコミュニケーションボードの作成経費、チラシ等の音訳経費等の障がい者に合理的配慮が容易に提供できるようにするためのコミュニケーションツールの作成に係る経費、5万円を上限とするイベント等における手話通訳者及び要約筆記者の

派遣に係る経費、10 万円を上限とする筆談ボード、折り畳み式スロープ等の障がい者に合理的配慮が容易に提供できるようにするための物品（コミュニケーションツールを除く。）の購入に係る経費、20 万円を上限とする簡易スロープ、手すりの設置等障がい者に合理的配慮が容易に提供できるようにするための工事の施工に係る経費であるとする<sup>(13)</sup>。

鳥取県は、障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金を交付している。これは障害者差別解消法に関連づけられた制度である。

その補助金の対象者は、「別表の第 1 欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う、障がい者を接客する機会が多い事業者」であるとする。

対象経費は、30 万円を上限とするメニュー・パンフレットの点字化、携帯スロープの整備、コミュニケーションボードの整備、聴覚障がい者接客用タブレットの購入、障がい者にも分かりやすいパンフレット・チラシの作成などに関する事業の実施に必要な報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷費）、役務費（筆耕翻訳料）、使用料及び賃借料、備品購入費であるとする<sup>(14)</sup>。

山口市は、合理的配慮の提供支援に係る助成金制度を持っている。山口市には障害者の差別解消に関する独自の条例はない。

その補助金の対象者は、「(1) 飲食、物販、医療等不特定多数の者が利用し、障がい者の利用が見込まれる事業を行う事業者 (2) 市内の地域団体 (3) 市内に事務所を有する市民活動団体 (4) その他市長が特に必要と認めた団体」であるとする。

対象経費は、5 万円を上限とする点字メニュー又はコミュニケーションボードの作成経費、チラシ等の音訳経費等の障がい者に合理的配慮を容易に行えるようにするためのコミュニケーションツールの作成に係る経費、5 万円を上限とする筆談ボード、段差解消スロープ等の障がい者に合理的配慮を容易に行えるようにするための物品（コミュニケーションツール作成費を除く。）の購入に係る経費であるとする<sup>(15)</sup>。

宇部市は、合理的配慮の提供に要する費用の助成を実施している。宇部市には、宇部市障害のある人へのコミュニケーション支援条例がある。本

条例は、第6条において「事業者は、第3条の基本理念に対する理解を深め、障害のある人が利用しやすいサービスを提供し、及び働きやすい環境を整備するよう努める。」と定めている。これを支援するためにコミュニケーション支援促進助成金を交付している。

その補助金の対象者は、「(1) 事業者 (2) 市内の地域団体 (3) 市内に事業所を有する市民活動団体 (4) その他市長が特に必要と認める団体等」であるとする。

対象経費は、2万円を上限とするメニュー、契約書、重要事項証明書等の文書の点字訳、音声訳等に要する経費、コミュニケーションボード、筆談ボード等の作製または購入に要する経費、手話通訳、要訳筆記等コミュニケーション支援者の設置に要する費用、段差解消スロープ等の購入に要する経費、その他市長が適当と認める費用であるとする<sup>(16)</sup>。

### 3.2 自治体の助成金の交付の傾向

自治体の助成金の交付の傾向を幾つかの観点から分析をしておきたいと思う。まず事業者の観点を挙げる。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（以下において、基本方針と言う。）は事業者の定義を行っている。事業者とは、「商業その他の事業を行う者（地方公共団体の経営する企業及び公営企業型地方独立行政法人を含み、国、独立行政法人等、地方公共団体及び公営企業型以外の地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わず、同種の行為を反復継続する意思をもって行う者である。したがって、例えば、個人事業者や対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人も対象となる。」と定義している。この包括的な定義から判断すると、各自治体の助成金の交付対象者は限定的であると言ってよい。

たとえば、岩見沢市の市内で、飲食、物販、医療等、不特定多数の人が利用する事業所、苫小牧市の飲食、物販、医療など不特定多数のものが利用し、障がい者の利用が見込まれる事業者、日光市の飲食店や小売店など

の民間の事業者、所沢市の（顧客が来所する）事務所または事業所を有する事業者、茨木市の飲食、物販、医療その他の障害者を含む不特定多数のものの利用が見込まれる事業者、加古川市の飲食、物販、医療など障がい者の利用が見込まれる事業者、山口市の飲食、物販、医療等不特定多数の者が利用し、障がい者の利用が見込まれる事業を行う事業者という表現して、事業者概念を限定している。

世田谷区の区内に存する商店等において補助事業を実施する者その他区長が特に必要と認めるものや、鳥取県の別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う、障がい者を接客する機会が多い事業者も、この部類に属する。

ただし、日光市は、その他に自治会、広く市民が参加できるイベント等の運営団体を加えている。加古川市は、その他に広く市民が参加できるイベントなどを運営するものを加える。山口市は、その他に市内の地域団体、市内に事務所を有する市民活動団体、その他市長が特に必要と認めた団体を加える。これらを加えても、事業者概念を限定していると言える。その他市長が特に必要と認めた団体を入れている点は広いが、個人が入っていない。

また、単に事業者を挙げながら、札幌市が同時に札幌市内において活動する町内会、サークル、PTA等の団体やグループを挙げている場合、つくば市が同時に市内の区会、自治会その他これに類する住民自治組織を挙げている場合、明石市が同時に自治会やその他市長が特に必要と認める団体を挙げている場合、丹波市が同時に自治会及び自治協議会やその他市長が特に必要と認める団体を挙げている場合、宇部市が同時に市内の地域団体、市内に事務所を有する市民活動団体、その他市長が特に必要と認める団体等を挙げている場合がある。法人・団体を挙げながら、千代田区は同時に区が共催・後援する事業を実施する法人・団体などを挙げている場合も同様の部類に入る。これらの場合でも、事業者概念を限定していると言える。その他市長が特に必要と認める団体を入れている点は広いが、個人が入るのは不明である。

静岡県はその対象者を「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。」としており、基本方針に一致していると評価できる。これは基本方針の立場を忠実に再現したものであり、適切な対応である。

次は対象経費である。助成対象は、点字メニューや会話ボードなどのコミュニケーション作成費、筆談ボード、折りたたみ式スロープなどの物品の購入費、階段等の手すりの設置、段差の解消、点字ブロック等の敷設などの工事改修費、障害当事者やコミュニケーション支援者等の講師報償費、手話通訳・要約筆記者の派遣費用その他の関連費用である。それぞれの自治体によって助成対象が異なる。それぞれの金額は少ないので増額すべきである。全体の金額を増額することによって助成対象も広げるべきであると思う。助成の対象は科学技術の進展を十分に考慮したものでなければならない。すでに各自自治体で採り上げられているものだけでは狭いのである。

#### 4. 合理的配慮努力義務・合理的配慮義務と加重的負担との関係

障害者差別解消法第 8 条第 2 項は、事業者が業務の実施に伴う負担が過重でないときに、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならないとする。つまり、障害者差別解消法は合理的配慮努力義務を事業者になし、業務の実施に伴う負担が過重である場合を限界としている。

東京都条例や千葉県条例をはじめとする条例は合理的配慮義務を事業者になし、業務の実施に伴う負担が過重である場合を限界としている。合理的配慮義務を「何人」にも課している条例が比較的多い。

合理的配慮努力義務は合理的配慮義務よりも程度が低いにもかかわらず、業務の実施に伴う負担が過重である場合を限界とすることを認めている。したがって、合理的配慮努力義務の場合は、合理的配慮の実現性がか



なり弱くなっていると言える。

しかし、合理的配慮の義務化の条例が多くなってきており、この実施状況を考慮するならば合理的配慮の義務化の方向で収斂して何ら支障がないと考える。日本の地域の中で合理的配慮努力義務の地域と合理的配慮義務の地域に分かれるのは適切であるとは言えない。大事な点は、加重的負担の判断要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話によって対応することである。この点を合理的配慮義務の実施の際に十分に検討すれば良いのである。

障害者差別解消法第 8 条第 2 項の合理的配慮努力義務は、合理的配慮義務へ改正されるべきである。

## 5. 加重的負担と助成金の関係

合理的配慮努力義務を課している場合であれ、合理的配慮義務を課している場合であれ、加重的負担であると判断されると合理的配慮努力義務または合理的配慮義務が免除される。

この加重的負担の判断要素は、事務・事業への影響の程度、実現可能性の程度、費用・負担の程度、事務・事業規模、財政・財務状況である。合理的配慮の提供を支援する助成金は、これらの判断要素の中の費用・負担の程度に関連するものである。助成金によって費用・負担の程度が軽減されたとしても、その他の要素によって加重的負担と判断される場合があるであろう。

しかし、もし助成金によって費用・負担の程度が軽減されるならば、合理的配慮の実現性は高まるであろう。合理的配慮の提供に際して費用を負担することを敬遠する多くの事業者にとって、助成金の交付は有効である。

合理的配慮努力義務または合理的配慮義務は事業者自身が履行すべきものである。したがって、自治体が助成金を支給することと必然的な結び付きはない。しかし、国や自治体が差別解消を目的とする以上は、助成金を

支給すべきである。しかも、十分な合理的配慮の提供のためには、十分な助成金の支給が必要であると考ええる。

## 6. マンションのバリアフリー化のための補助金・融資

### 6.1 自治体の現状

マンションのバリアフリー化のための補助金・融資は、障害者差別解消法との関連において採り上げられてこなかった。しかし、マンションの管理者や管理組合は障害者差別解消法における事業者該当するので、マンションの修繕に関連するバリアフリー化のための補助金・融資は、事業者の合理的配慮の提供を支援するものと評価することができる。その補助金・融資は修繕積立金からの支出を軽減する機能を持っているのである。

ここで、マンションのバリアフリー化のための補助金・融資の代表的なものを採り上げて概観しておくことにする。

札幌市は、札幌市福祉のまちづくり条例の趣旨に沿って建物のバリアフリー整備に無利子で融資している。1件当たりの融資限度額は2,000万円であるとする。障害者対応エレベーターの設置工事には1,200万円まで融資する。車いす使用者用トイレの設置工事には350万円まで融資する。オストメイト対応車いす使用者用トイレの設置工事には450万円まで融資する。外部出入口へのスロープ設置工事には150万円まで融資する。外部出入口の自動ドア設置工事（幅120cm以上）には300万円まで融資する。その他市長が認めるバリアフリー化工事（手すり、点字ブロック、カウンター等、案内表示など）には見積額まで融資する<sup>(17)</sup>。

船橋市は、共用部分のバリアフリー化等に要する費用の一部を100万円を上限に助成している。助成の対象は、手すりの設置、傾斜路の設置、床のノンスリップ化、視覚障害者誘導用ブロックの設置、通路・開口部の拡幅または改修、エレベーターの設置等、断熱改修、椅子式階段昇降機の設置であるとする<sup>(18)</sup>。

台東区は、共用部分のバリアフリー化工事を実施する費用の一部を助成

している。助成対象工事は、段差の解消（スロープの設置）、手すりの取り付け（廊下、階段、エレベーター内等）とする。助成金額は、工事に要した費用（消費税を除く）の 1/3 以内（千円未満切捨て）かつ限度額 50 万円以内であるとする。対象者は分譲マンションの管理組合だけでなく、賃貸マンションの所有者も含めている<sup>(19)</sup>。

足立区は、分譲マンションの共用部分だけでなく専有部分の工事費の一部を助成している。助成額は、工事種類ごとの上限額、対象工事費（消費税抜）の 20% を比較して一番安価な額で最大 30 万円であるとする。対象工事は、段差解消工事（浴室を除く）、段差解消工事（浴室部分）、手すり設置、間取り変更、浅型浴室への変更、浴室暖房の設置、和式トイレから洋式トイレへの変更、畳からフローリングへの変更、屋根の軽量化、造付け家具の設置、耐震ドアの設置であるとする<sup>(20)</sup>。

横浜市は、共用部分等のバリアフリー化等の工事の補助金を交付している。対象となる工事は、傾斜路、手すり、昇降機である。補助金額は、「バリアフリー化等工事に要する費用（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に 3 分の 1 を乗じ千円未満を切り捨てた額（1 管理組合当たり 30 万円を限度とする。ただし、第 2 条第 5 号 イ に係る工事については、1 管理組合当たり 30 万円又は住戸 1 戸当たり 8,000 円のうち低い額を限度とする。）」とする。第 2 条第 5 号イとは、手すりである<sup>(21)</sup>。

川崎市は、段差解消工事等の費用の助成を行っている。対象工事は、傾斜路、車いす使用者用特殊構造昇降機、手すりである。補助金額は、「段差解消工事等に要する費用（消費税及び地方消費税相当額を除く。）に 3 分の 1 を乗じて得た額（千円未満切捨て）。」で、「住戸数に 10,000 円を乗じて得た額及び予算の範囲内」であるとする<sup>(22)</sup>。

京都市は、共用部分等のバリアフリー化等の工事の補助金を交付している。対象工事は、「ア 廊下・階段等の段差の解消 イ 通路や開口部の拡幅 ウ 上記ア及びイに付随する手すりの設置 エ 上記ア及びイに付随する床のノンスリップ化」であるとする。補助金額は、「消費税及び地方消費税を除いたバリアフリー改修工事に要する費用に 2 分の 1 を乗じた額以内」

で、「1 管理組合当たり 100 万円」以内であるとする<sup>(23)</sup>。

尼崎市は、共用部分のバリアフリー化工事に補助金を交付している。補助対象工事について、外部出入口の場合は出入口の開口幅を確保するための工事、その他、高齢者等の利用の安全性又は利便性の向上に資するものの設置であるとする。敷地内通路の場合は傾斜路又はそれに類するものの設置、傾斜路を設置した場合の手すりの設置、その他、高齢者等の利用の安全性又は利便性の向上に資するものの設置であるとする。床面の場合はノンスリップ化であるとする。廊下等の場合は傾斜路又はそれに類するものの設置、傾斜路を設置した場合の手すりの設置、その他、高齢者等の利用の安全性又は利便性の向上に資するものの設置であるとする。階段の場合は手すりの設置、蹴込み版及び滑り止めの設置、その他、高齢者等の利用の安全性又は利便性の向上に資するものの設置であるとする。助成金額は、助成対象工事費ごとに助成額を定めている<sup>(24)</sup>。

## 6.2 自治体のバリアフリー化工事の傾向

管理者や管理組合の合理的配慮の提供を支援するものは必ずしも補助金に限定されるわけではない。札幌市などが実施している無利子の融資も合理的配慮の提供を支援するものである。

前述した自治体の助成の対象を読めば分かるように、共用部分と敷地に関連するものである。足立区だけがマンションの専有部分の工事費を助成しているのが特徴的である。助成金額はさらに増額すべきであると思う。この方が合理的配慮の提供を支援することになるからである。

その他に、共用部分の修繕や改良工事のための補助金や融資の利子補給はバリアフリー化とは明示していなくても、合理的配慮の提供を支援すると評価できる場合がある。

## 7. おわりに

本稿は、「1. はじめに」で指摘したように、合理的配慮努力義務の場合

でも、加重的負担による軽減を認める必要があるのであろうか、換言すれば、合理的配慮義務の場合であれば、加重的負担による軽減を認めても良いのではないか、そうであれば、合理的配慮努力義務は合理的配慮義務に改正されるべきではないのか、また、合理的配慮努力義務を課している場合でも、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設しているならば、合理的配慮義務を課している場合には、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設するのが良いのではないか、を検討した。

前者の問題については、「4. 合理的配慮努力義務・合理的配慮義務と加重的負担との関係」において検討したように、合理的配慮義務へ統一し、合理的配慮義務の履行の場面で加重的負担の判断要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話によって対応するのが良いと結論づけた。

後者の問題については、「5. 加重的負担と助成金の関係」において検討したように、もし助成金によって費用・負担の程度が軽減されるならば、合理的配慮の実現性は高まるので、国や自治体が差別解消を目的とする以上は、助成金を支給すべきである。しかも、十分な合理的配慮の提供のためには、十分な助成金の支給が必要であると結論づけた。

差別解消に関する法と条例における助成金と、マンションのバリアフリー化工事の補助金は別々の文脈から出てきたが、重なるものであり趣旨は同じである。したがって、両者は統一的に把握されるべきであり、マンションのバリアフリー化工事の補助金も合理的配慮の提供を支援するものとして位置づけるべきである。

合理的配慮の提供を支援するためには、自治体の財政的支援は拡充されるべきである。

#### 注

- (1) 岩見沢市、障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金

<https://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/content/detail/3115057/>

- (2) 苫小牧市、合理的配慮の提供を支援する助成金

[http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kenko/shogaifukushi/joseikin/gouriteki\\_joseikin.html](http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kenko/shogaifukushi/joseikin/gouriteki_joseikin.html)

- (3) 札幌市、障がい特性に応じたコミュニケーション手段に関する補助  
<https://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/communication/hojo.html>
- (4) 日光市、合理的配慮の提供の支援に係る助成制度  
<http://www.city.nikko.lg.jp/shakaihukusi/20180801.html>
- (5) つくば市、合理的配慮支援事業に対する補助金  
<https://www.city.tsukuba.lg.jp/kosodate/shogaisha/joseiteate/josei/1004801.html>
- (6) 所沢市、社会的障壁の除去推進事業補助金  
<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kenko/syogaifukushi/tomonikiirujourai/jokyosuishinjigyohojokin.html>
- (7) 千代田区、手話通訳等実施費用助成事業  
<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kenko/shogaisha/shuwa-tsuyaku.html>
- (8) 世田谷区、商店等における共生社会促進助成事業  
<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/fukushi/002/015/d00161134.html>
- (9) 静岡県、合理的配慮理解促進助成  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-310/sabetsukaishou/gouriteki.html>
- (10) 茨木市、合理的配慮の提供支援に係る費用の助成について  
[https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kurashi/fukushi/shogai/gouritekihairyo\\_zyoseikin.html](https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kurashi/fukushi/shogai/gouritekihairyo_zyoseikin.html)
- (11) 明石市、合理的配慮の提供を支援する助成制度  
[https://www.city.akashi.lg.jp/fukushi/fu\\_soumu\\_ka/sabetsu/joseikin.html](https://www.city.akashi.lg.jp/fukushi/fu_soumu_ka/sabetsu/joseikin.html)
- (12) 加古川市、加古川市合理的配慮の提供の促進にかかる助成金交付について  
[https://www.city.kakogawa.lg.jp/fukushikenko/kaigo\\_fukushi/shogaishafukushi/sabetukaisyou/1501120822521.html](https://www.city.kakogawa.lg.jp/fukushikenko/kaigo_fukushi/shogaishafukushi/sabetukaisyou/1501120822521.html)
- (13) 丹波市、丹波市合理的配慮の提供支援に係る助成金交付要綱  
[https://www.city.tamba.lg.jp/reiki/reiki\\_honbun/r394RG00002093.html](https://www.city.tamba.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r394RG00002093.html)
- (14) 鳥取県、障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金  
<https://www.pref.tottori.lg.jp/263836.htm>
- (15) 山口市、合理的配慮の提供支援に係る助成金制度について  
<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/57/45697.html>
- (16) 宇部市、コミュニケーション支援促進助成金  
<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/kenkou/shougaifukushi/sabetsukaishouhou/komyunikeisyon-shiensokusin-jyoseikin.html>
- (17) 札幌市、福祉のまちづくり施設整備資金融資制度  
<http://www.city.sapporo.jp/fukushi/setsubi/yushi/annai.html>
- (18) 船橋市、分譲マンション共有部分バリアフリー化等支援事業について  
<https://www.city.funabashi.lg.jp/machi/jutaku/005/p047974.html>
- (19) 台東区、マンション共用部分バリアフリー化支援助成制度  
<https://www.city.taito.lg.jp/index/kurashi/jutaku/bunjo/manshonbariafree.html>

## (20) 足立区、足立区住宅改良助成制度

<https://www.city.adachi.tokyo.jp/k-anzen/machi/jutaku/kairyojose.html>

## (21) 横浜市、マンション・バリアフリー化等支援事業

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/manshon/barrier.html>

## (22) 川崎市、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/24-4-16-2-0-0-0-0-0-0.html>

## (23) 京都市、京都市分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業について

<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000265470.html>

## (24) 尼崎市、分譲マンション共用部分バリアフリー化助成事業

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/sumai/mansion/1003577.html>